

食支援活動について考えてみよう

「もったいない」を「ありがとう」へ

地域の食支援活動のいまとこれから

主催
NPO 法人フードバンクネット西埼玉

後援

所沢市

所沢市社会福祉協議会

一般社団法人

全国フードバンク推進協議会

12/5 (火)
10:00-12:00

新所沢公民館 ホール
(西武新宿線「新所沢駅」徒歩7分)



入場自由

事前申込不要

いま、注目の高まっているフードバンクや食支援活動
ボランティアの活動が街のセーフティネットとなっています
いかに活動を維持するのか？

地域での支援は今後どうあるべきなのか？

一緒に考えてみませんか

誰かの問題ではなく、あなたの問題でもあるんです

1 「フードバンクを中心とした地域の食糧支援の向かう先について」

話者：全国フードバンク推進協議会 米山廣明氏

2 「市民活動から発展したフードバンク団体の現状と課題 フードバンクネット西埼玉の場合」

話者：NPO 法人フードバンクネット西埼玉 丸茂真依子

NPO 法人フードバンクネット西埼玉

埼玉県所沢市元町 8-16 B-1

04-2941-6022

埼玉県こどもの居場所づくりアドバイザー
所沢市マチエコリーダー

HP→



SNS→



フードバンクを中心とした地域の 食糧支援の向かう先について

2023年12月5日

一般社団法人
全国フードバンク推進協議会
代表理事 米山廣明

1

目次

1. これまでの国内フードバンク活動について
2. フードバンクのこれから

2

自己紹介

- ・ 2008年のフードバンク山梨設立時よりフードバンク活動に携わる
- ・ フードバンク活動全般、組織基盤強化事業、困窮世帯への生活相談支援、農作業を通じた自立支援等、新規事業の立ち上げや自治体への事業提案を担当
- ・ 2015年11月の全国フードバンク推進協議会設立時より事務局長を務め、2022年1月より現職。新設フードバンク団体の立ち上げ支援や育成、企業との連携促進、中央省庁や国会議員に対する政策提言活動を行っている。

全国フードバンク推進協議会の取り組みについて

全国各地のフードバンク団体の活動支援や、フードバンク団体の新規立ち上げ支援、政策提言活動をおこなうことで、フードバンク活動を普及推進し、食品ロス削減・子どもの貧困問題解決を目指すために2015年11月に設立、2018年2月には一般社団法人格を取得。

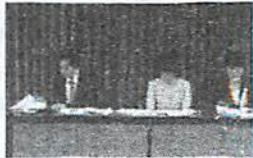


4

全国フードバンク推進協議会の主な活動

政策提言・調査研究

関係省庁に対する関係法案策定に向けた政策提言、またそれにかかる調査研究事業



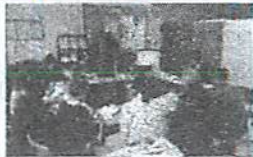
広報活動

日本国内のフードバンク活動に対する認知度と信頼性の向上のための周知広報活動



フードバンク団体支援

新設フードバンク団体の立ち上げ支援や、運営ノウハウ共有、研修会の開催



寄贈食品のマッチング

企業様からの寄贈食品等の窓口となり、フードバンク活動に必要な資源を分配



5

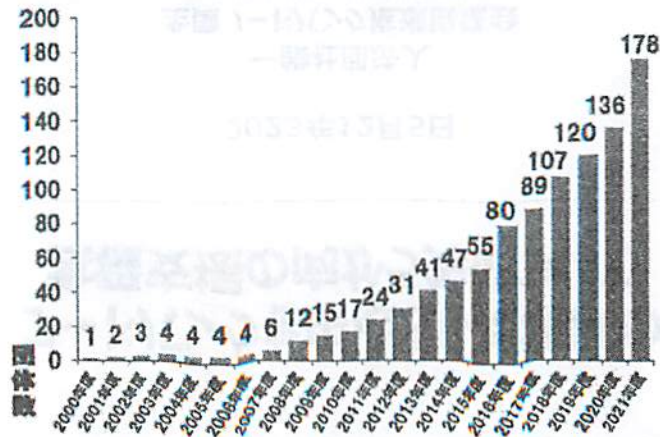
全国フードバンク推進協議会加盟団体一覧 (58団体、2023年12月時点)

北海道・東北地方	関東地方	中部地方	近畿地方
- NPO法人フードバンク東北 - 認定NPO法人フードバンク東北 - 一般社団法人フードバンク東北 - NPO法人ふもとくまの会 - 一般社団法人フードバンク東北 - NPO法人フードバンク東北	- NPO法人フードバンク東北 - NPO法人フードバンク東北 - フードバンク東北 - NPO法人フードバンク東北 - NPO法人フードバンク東北 - NPO法人フードバンク東北	- NPO法人フードバンク東北 - NPO法人フードバンク東北 - NPO法人フードバンク東北 - NPO法人フードバンク東北 - NPO法人フードバンク東北 - NPO法人フードバンク東北	- フードバンク東北 - 認定NPO法人フードバンク東北 - NPO法人フードバンク東北 - NPO法人フードバンク東北 - 一般社団法人フードバンク東北 - 認定NPO法人フードバンク東北
中部・四国地方	九州地方		
- フードバンク東北 - 認定NPO法人フードバンク東北 - NPO法人フードバンク東北 - NPO法人フードバンク東北 - NPO法人フードバンク東北 - 認定NPO法人フードバンク東北	- NPO法人フードバンク東北 - 認定NPO法人フードバンク東北 - NPO法人フードバンク東北 - NPO法人フードバンク東北 - NPO法人フードバンク東北 - NPO法人フードバンク東北		

6

1. これまでの国内フードバンク活動について

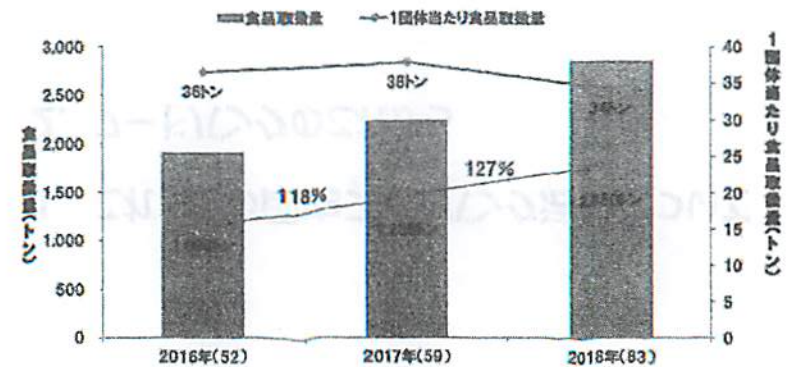
(1) 団体数の推移 ※2023年12月時点で252団体



出典：2019年 公益財団法人流通経済研究所「国内フードバンクの活動実態把握調査」

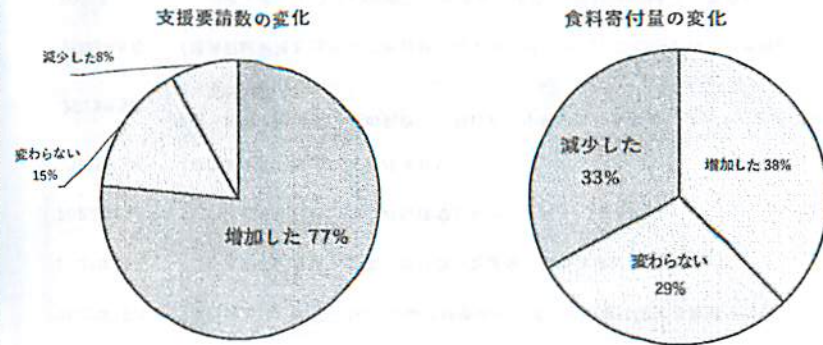
(2) 国内フードバンク団体の取扱量の推移

34トン (1団体平均) × 252団体 = 8,568トン (推計)



出典：2019年 公益財団法人流通経済研究所 フードバンク実態調査事業

フードバンクに対する支援要請と食品寄附の現状

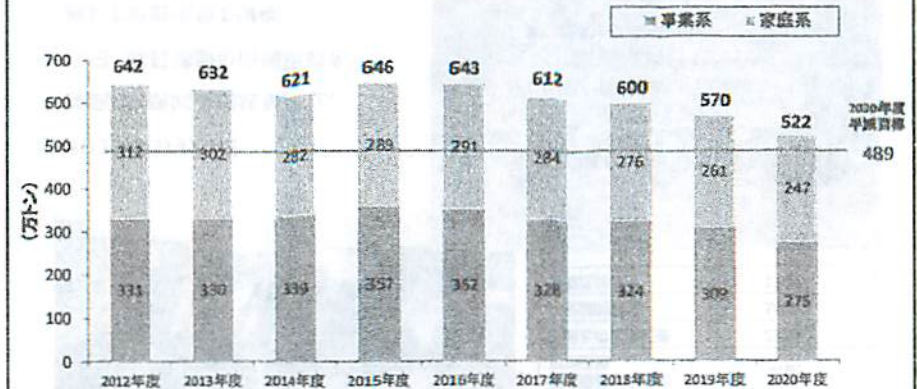


物価高騰や新型コロナウイルスの影響により、約8割のフードバンク団体では、困窮世帯からの食料支援要請が増加している一方で、約3割のフードバンク団体では食品の寄附が減少している。

出典：ソーシャルアクションアカデミー（2022）「物価高の影響も含めたフードバンク団体の最新実態」P8
<https://www.serviceunit.or.jp/news/10263/>

9

(3) 食品ロス発生量の推移



出典：環境省 我が国の食品ロスの発生量の推移(2022年)

10

(4) 子どもの貧困

★日本における2021年の子どもの貧困率は**11.5%**。※2

9人に1人の子どもが相対的貧困に該当します。

★相対的貧困とは、親子2人世帯の場合、**月額14万円以下**で暮らしている世帯を指します。



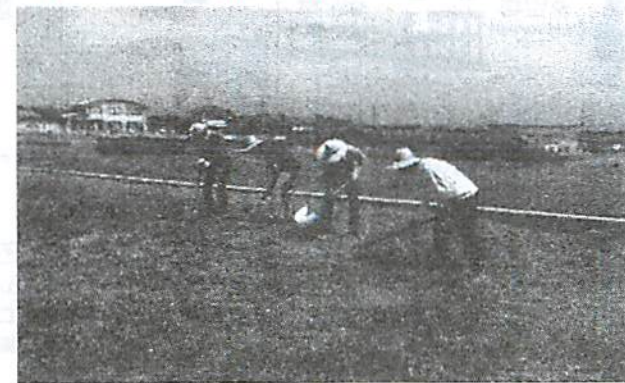
★こうした世帯の子どもは、学習・進学・医療などの面で極めて不利な状況に置かれ、将来も貧困から抜け出せない傾向があるため、「**他者からの支援**」が重要です。

(※2) 厚生労働省 国民生活基礎調査の概況 <https://www.mhlw.go.jp/toyokei/saikin/tw/k-tvosa/k-tvosa22/index.html>

11

貧困に対する社会の認知について

- 国内では、2000年代初頭までは一億総中流社会という意識の中で、**貧困問題が社会課題として十分に認知されていなかった。**
- リーマンショック、コロナ禍を経て**貧困問題を社会課題として認知**し、またSDGsに対する理解や意識も高まり、その解決に**向けた取り組み**に理解を示すように国民の意識も変化している。



12

(5) 法整備等の動きについて

時期	動き
2015	・全国フードバンク推進協議会設立（2015年11月） ・公明党の食品ロス削減推進プロジェクトチームが発足（2015年12月）
2016	・国会議員へのアドボカシーを開始
2017	・国会議員へのアドボカシーを実施 ・8月23日に法案について記事掲載（タイトル：食品の廃棄削減へ法案 公明が骨子案、自民と調整） ・臨時国会に提出を試みるも、臨時国会は初日に解散 ・11月21日 自民党、消費者問題調査会・食料調査会合同会議にて議題になる
2018	・通常国会にて法案の成立に向けた動きが活性化、5月から集中的なロビイングをスタート ・通常国会は時間切れで成立せず ・臨時国会でも時間切れで成立せず ・閉会後に議決が発足
2019	・食品ロス削減推進法が5月24日成立
2020	・3月末に基本方針が閣議決定
2022	・「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2022」にフードバンクが明記 ・総合経済対策にフードバンクが明記
2023	・食料・農業・農村基本法の見直しに向けた、中間の取りまとめにフードバンク活動への支援が明記
2023	・「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2023」にフードバンクが明記

13

ビルエマソン・食料寄附法の日本への導入

読売新聞（6月21日）

「食品ロス」削減へ、食中毒など起きてても事業者は免責...

フードバンクへの食料提供を後押し

<https://www.yomiuri.co.jp/politics/20230621-OYT1T50178/>

食品ロスを削減するための政府の制度案



14

直近のフードバンクに関連する提言と政府・与党の動きについて

フードバンクに対して積極的なご支援をいただいております。

時期	内容
2022年9月	（農林水産省）物価高騰の中での期限内食品の有効活用に関する意見交換会
2022年10月	岸田総理と経済的な困難を抱える家庭を支援する団体関係者と車座対話
2022年10月	（自由民主党）NPO・NGO関係団体委員会予算・税制等に関する政策懇談会
2022年11月	（農林水産省）食料・農業・農村政策審議会 基本法検証部会
2022年11月	（自由民主党）派独・孤立対策特命委員会
2023年2月	（自由民主党）食品ロス削減推進PT
2023年5月	食料・農業・農村基本法の見直しに向けた、中間の取りまとめにフードバンク活動への支援が明記
2023年6月	「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2023」にフードバンクが明記
2023年11月	（自由民主党）NPO・NGO関係団体委員会予算・税制等に関する政策懇談会

15

食品ロス削減推進法の成立 2019年5月24日



ロビイング期間	2018年5月～2019年5月
議員会館訪問日数	延べ30日
事務局訪問、国会議員面談回数	278回
国会議員本人との面談回数	47回
秘書との面談回数	231回
与党訪問回数	148回
野党訪問回数	130回

2019年5月24日

食品ロス削減推進法が成立、
同日、議員連盟の所属議員を
招いて記者会見を開催



16

首相官邸でのフォーラムに出席 2021年2月25日



中央：菅義偉 元内閣総理大臣
左：一般社団法人全国フードバンク推進協会 代表理事 米山廣明

内閣総理大臣を始め、各省の大臣、副大臣、NPO法人の代表など18人で構成される「孤独・孤立を防ぎ、不安に寄り添い、つながるための緊急フォーラム」に出席

首相官邸HP: https://www.kantei.go.jp/jp/09_suga/actions/202102/25forum.html

17

岸田総理と車座対話 2022年10月11日



中央：岸田文雄 内閣総理大臣
右：一般社団法人全国フードバンク推進協会 代表理事 米山廣明

2022年10月11日

豊島区のNPO法人を訪れ、内閣総理大臣と車座で意見交換

18

岸田総理と車座対話 2022年10月11日



左：岸田文雄 内閣総理大臣
右：一般社団法人全国フードバンク推進協会 代表理事 米山廣明

物価高騰による影響、フードバンク活動の現状、課題、要望について意見交換

19

「予算・税制等に関する政策懇談会」に参加 2022年11月1日



自民党本部にて開催され、全国のNPO・NGO団体19名が参加し、活動現場の課題と要望などについて意見交換

20

食料・農業・農村基本法における食料安全保障の観点

(食料・農業・農村政策審議会答申(令和5年9月)から一部抜粋)

・平時における食料安全保障リスク

非正規雇用の増加等により、低所得者層が増加しつつあり、経済的理由により十分かつ健康的な食事がとれない者等に食品を提供するフードバンクの取組が我が国においても広がりを見せ始めている。一方、我が国のフードバンクは、米国等と比べても歴史が浅く、今後の提供機能の拡大に向けた組織基盤の強化が課題とされている。

・基本理念の見直しの方向

全ての国民が健康的な食生活を送るための食品アクセスの改善

都市部を含めた買い物困難者等の解消に向けて、地域の食品製造、流通、小売事業者による供給体制を整えるほか、経済的理由により十分な食料を入手できない者を支えるフードバンク等の活動への支援等を通じて、食品への良好なアクセスを確保する。

引用元URL: <https://www.maff.go.jp/j/council/seisaku/kensho/attach/pdf/17siryo-2.pdf>

21

食料・農業・農村基本法における食料安全保障の観点から

(物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策から一部抜粋)

農林水産省は、食品ロス削減の取組を強化するとともに、こども食堂等へ食品の提供を行うフードバンクや、こども宅食に対する支援や共食の場の提供支援等を実施し、農林水産省を中心に関係省庁が連携して生活困窮者への食品支援の取組を行っていく。

(日本農業新聞「農水省組織・定員要求案 国産切り替え、物流で推進室」(2023年8月25日)から一部抜粋)

農水省は、24日の自民党農林合同会議に2024年度組織・定員要求の案を示し、食品産業で国産原材料の利用を推進する「国産切替推進室」(仮称)を新設する方針を掲げた。

物流は2024年問題を見据え「物流生産性向上推進室」を設ける。食料の安定供給に向けては、フードバンク支援など食品アクセス確保のための体制強化も掲げる。

引用元URL: <https://www.agrinews.co.jp/news/index/178902>

22

21

22

国内フードバンクを海外水準に引き上げるには組織基盤強化が不可欠

■フードバンク活動における日本とアメリカの比較

	日本	アメリカ ^{※1}	日米比
フードバンクの団体数	252団体	1,304団体	5.2倍
フードバンクの年間取扱量	約8,000トン	7,390,000トン	923倍
フードバンク1団体あたりの平均取扱量	約34トン	約5,700トン	170倍

※1 出所: 消費生活 海外国における食品の消費の実態等に関する調査

- ・現在、日本国内では年間523万トンの食品ロスが発生
- ・国内フードバンクの年間食品取扱量は約8,000トン
- ・アメリカのフードバンクの年間食品取扱量は739万トン(日本の900倍以上)
- ・アメリカのフードバンクの年間食品取扱量は国内の食品ロス発生量よりも多い
- ・アメリカではフードバンクが膨大な量の食品ロス削減と経済的な困難を抱える世帯への食料供給に大きく貢献している
- ・国内フードバンクは組織基盤(マンパワーを含む食品の保管・運搬・配布能力)が脆弱であるため取扱量が少ない。海外フードバンクのように取扱量を増やすには、組織基盤の強化が必須

23

国内フードバンク団体の共通課題

全国のフードバンク団体は、以下の共通課題が原因で食品取扱量を増やすことができていない。

- ① インフラ整備(事務所・倉庫・配送用車両等)
- ② 人手不足
- ③ 運営費の不足
- ④ ノウハウの不足
- ⑤ 認知度不足
- ⑥ 食品寄贈に伴う法的リスク
- ⑦ 行政との連携不足

24

フードバンクが独自の物流拠点を建設



山梨フードバンクセンター
(認定NPO法人フードバンク山梨が建設)

25

フードバンクと行政の連携

事務所・倉庫スペースの提供

行政が保有する施設をフードバンク団体に無償貸与。



◆食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針から抜粋
フードバンク活動が行われている地方公共団体等においては、消費者、産業振興、環境、保健福祉等の関係部局間で連絡を密にしながら、フードバンク活動の基盤の強化に向け、フードバンク活動団体との連携に配慮するとともに、必要な支援を検討、実施する。



26

国内フードバンクはどこまで成長する必要があるのか？

	指標	将来的な目標	根拠
	必要なフードバンク団体数	419団体	人口(1億2570万人)÷30万人 (30万人に1FB団体)
	食料支援が必要な潜在的な要支援世帯数	492万世帯	164万世帯×3倍 (生活保護世帯数の3倍)
全体	支援回数(年間6回)	2,952万回の食料支援	492万世帯×6回
	支援に必要な食品重量(8Kg/1回あたり)	236,160トン (現状の28倍)	2,952万回×8Kg
	必要な活動資金	104.8億円	2,500万円×419団体
個別団体	1FB団体の平均取扱重量	564トン (現状の17倍)	236,160トン÷419団体
	1FB団体の平均支援件数	70,453回	2,952万回÷419団体

27

今後フードバンクに求められること

- ・ 行政との連携
- ・ 財源の確保
- ・ 寄贈食品の確保(企業連携)
- ・ FB団体間の連携
- ・ FBと子ども食堂、フードパントリーとの連携
- ・ 食品の衛生管理、配布ルールの標準化

28

中核フードバンクについて

中核フードバンク設立の動き

フードバンクかながわ 2018年3月

福岡県フードバンク協議会 2019年4月

東北フードバンク連携センター 2020年10月・・・etc

背景

- ・ 各FB団体は運営基盤が弱く、食品の保管や配送態勢が十分に整っていない。
- ・ 企業が食品を寄付する際は、それぞれの団体と合意を結ぶ必要があった。
- ・ 企業からの寄贈窓口を一本化し、支援企業の開拓やフードバンク団体の立ち上げ支援を進めることで、フードバンクの地域間格差の解消を目指す。

29

国内の食料支援に関する構造

種別	役割
中核フードバンク	・ 各都道府県単位、又は隣接する複数の都道府県単位の食品の受け入れ ・ 地域FBへの寄贈食品の分配 ・ 地域FB、パントリー等の設立支援・ノウハウ支援、育成、情報提供、資金提供（助成金の分配） ※他者が地域フードバンク、パントリー活動を始めやすい環境整備、参入障壁を低くしてあげることが重要
地域フードバンク	・ 市、区、町、村単位の寄付食品の受け入れ ・ 最終分配団体への寄贈食品の分配
子ども食堂・パントリー団体	・ 最終受益者（個人への提供）

30

アンケート調査について

対象

フードバンクネット西埼玉のネットワーク登録団体42団体とその利用者

実施期間

2023年8月から10月

回答された数

利用者 114件

ネットワーク団体 16団体

©2023 Kenta Shindo. All Rights Reserved.

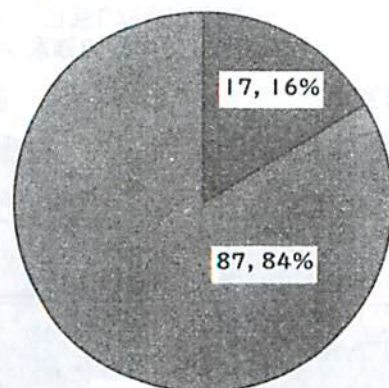
1

利用者へのアンケート

©2023 Kenta Shindo. All Rights Reserved.

2

食卓に上がる食材の幅は広がったか??



■ 広がらない ■ 広がった

84%の家庭が、支援後に食卓に上がる食材の幅が広がったと回答。

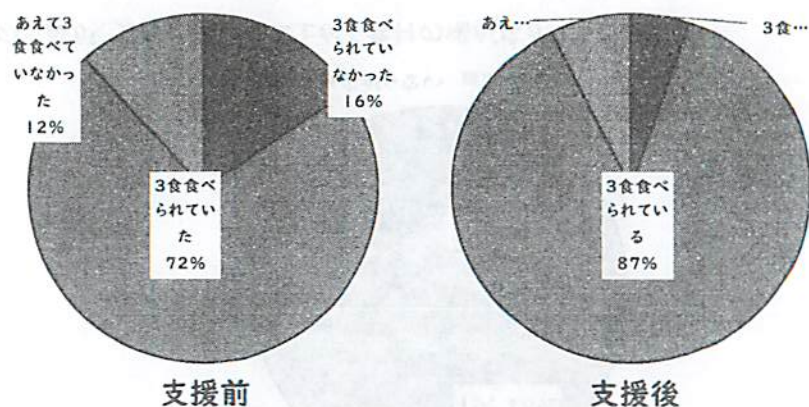
3

具体的な食材の例（一部抜粋）

- ・ パスタ
- ・ うどん
- ・ アルファ米、米
- ・ カレー（レトルトカレー）
- ・ スープ
- ・ 野菜
- ・ おかし
- ・ ジュース
- ・ 冷凍パン
- ・ チーズ
- ・ 栄養食品
- ・ 自分ではまず買わない食材をいただける など

4

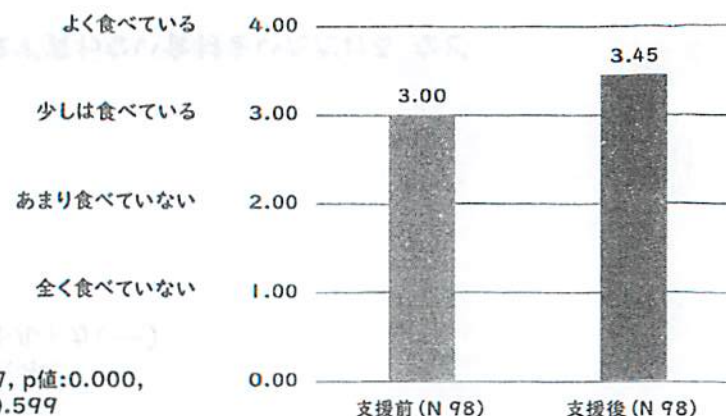
1日3食食べられているか??



3食食べられていると回答した家庭が増加。
また、あえて3食食べていないと回答した家庭も減少。

5

おやつなど間食を食べられるか??

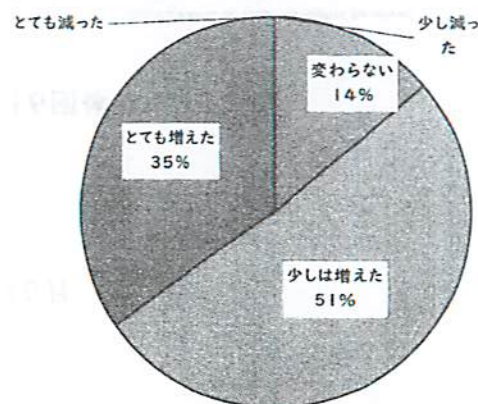


t値:5.944, df:97, p値:0.000,
95%CI:0.299-0.599

支援後、おやつなど間食をよく食べられるようになった家庭が増加（食卓の幅が広がった具体例にも「おやつ」等が挙げられていた）。

6

食事の量は増えたか??



少しは増えたと回答した家庭は51%、とても増えたと回答した家庭は35%。また、減ったと回答した家庭は0%だった。

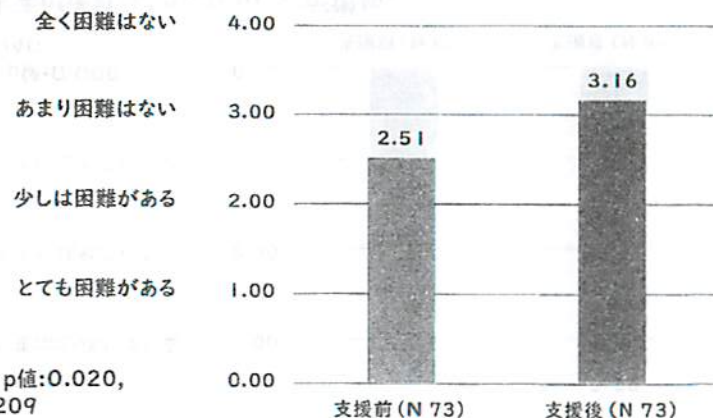
7

何が増えたのかの例（一部抜粋）

- ・いつも食べないお菓子をよく食べるようになった
- ・ちょっとぜいたくできたりした
- ・三食食べている
- ・メニューの幅が広がった
- ・おやつの幅が広がった
- ・長期休みのカレーがとても助かりました
- ・ごはんの量（お米）
- ・お米を食べる回数が増えた
- ・飲み物、お菓子など、買うのか考えていたのが、並ぶ（買う）ようになった
- ・おかずが1品増えた
- ・冷蔵庫に何も無い時、助かります
- ・少ししか食べられなかったが支援のおかげで量が増えた など

8

学用品や洋服等、生活全般の困難さはあるか??

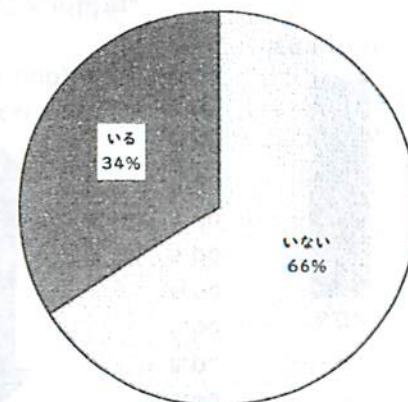


t値:2.376, df:72, p値:0.020,
95%CI:0.106-1.209

支援後、困難が減少(なくなっている)家庭が増加。

9

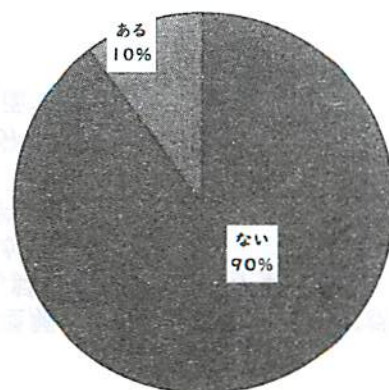
顔なじみのスタッフがいるか??



34%の利用者には顔なじみのスタッフがいる。

10

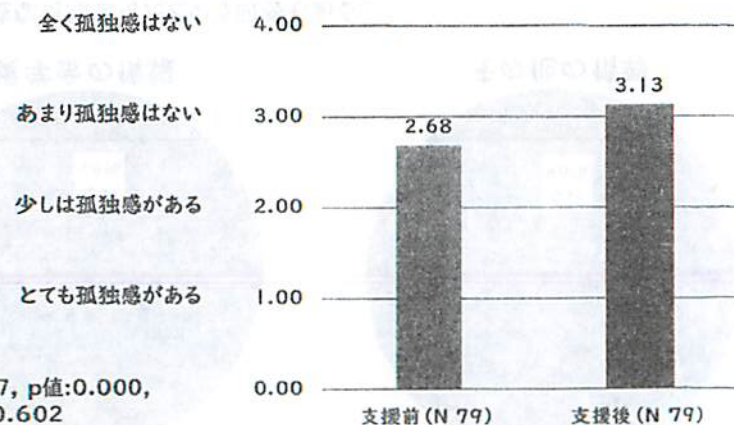
困り事をキャッチしてもらったことはあるか??



10%の利用者は困り事をキャッチしてもらったことがある。

11

孤独を感じていないか??



t値:5.534, df:97, p値:0.000,
95%CI:0.284-0.602

支援後、孤独感のある人が減少。

12

10

12

9

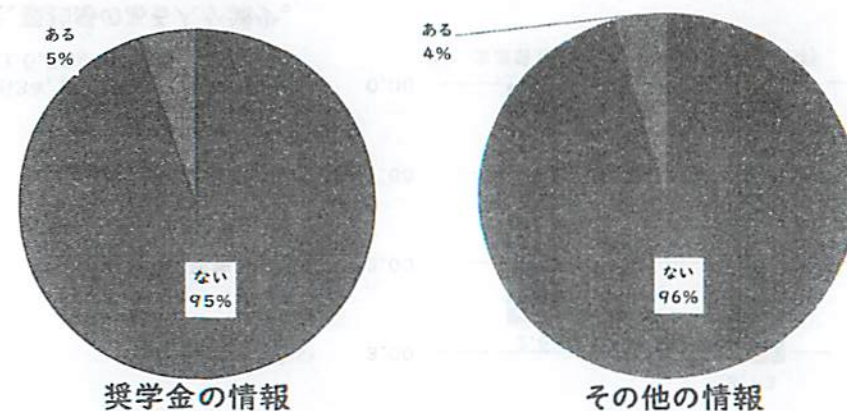
11

キャッチされた困り事の例(一部抜粋)

- 家族との関係性
- 生活が苦しい事を理解してもらえず辛かったが話を聞いてもらえた
- 何かを相談して、お話しすることで心が軽くなる
- 子どもが学校に行かなくなったこと
- 子どもの悩み、進学、相談
- コロナ時の対応等
- 少し話すだけで気分が良くなりました
- 子ども食堂は生活面で助かっています など

13

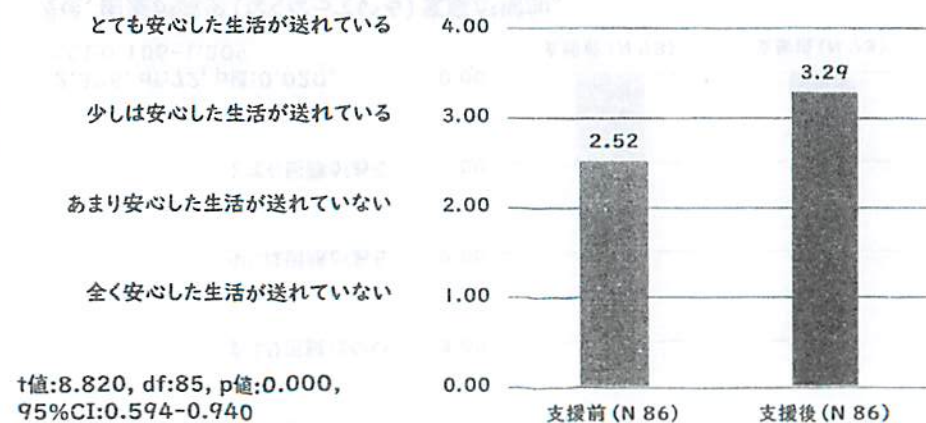
有益な情報を得たことがあるか??



わずかだが、有益な情報を得たという回答もある。

14

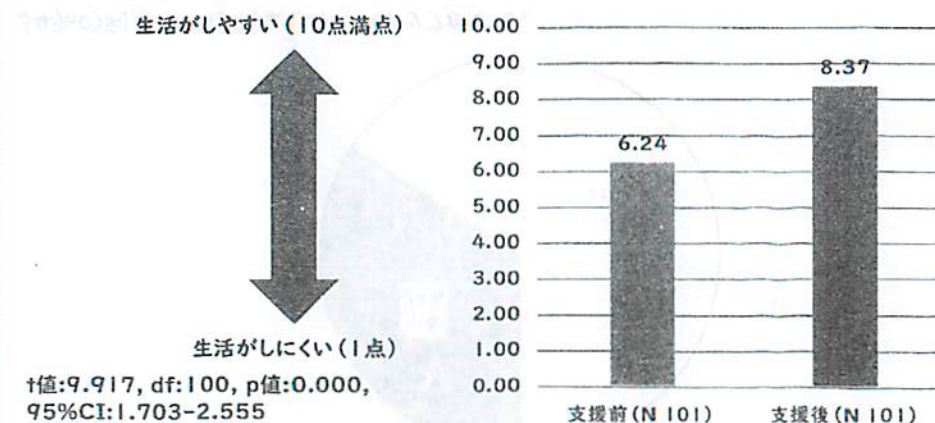
安心した生活が送れているか??



支援後、安心した生活が送れるようになった人が増加。

15

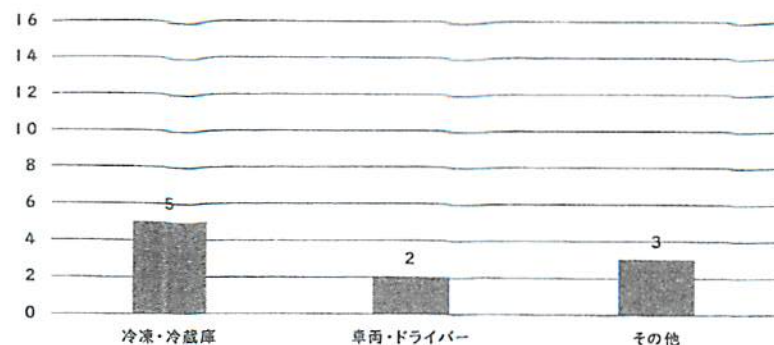
生活のしやすさは向上したか??



支援後、生活しやすくなった人が増加。

16

休眠預金活用事業で整備されたもの



- ・16団体中、5団体に冷凍・冷蔵庫を、2団体に車両・ドライバーを、3団体にその他の整備が実現した。

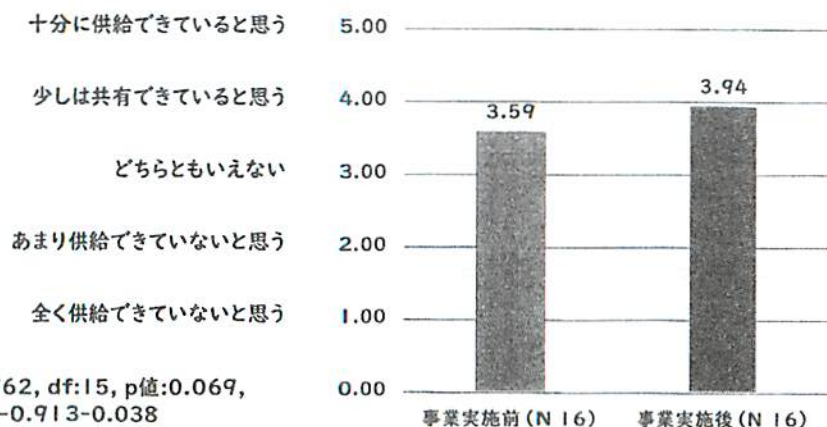
17

ネットワーク団体へのアンケート

©2023 Kenta Shindo. All Rights Reserved.

18

利用者に十分な供給ができているか??

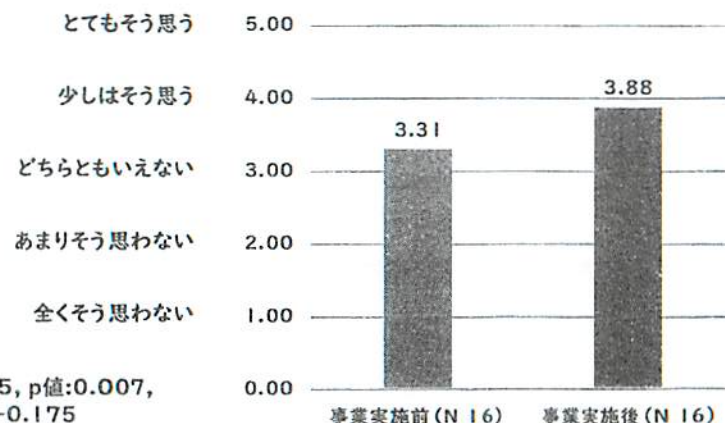


t値:-1.962, df:15, p値:0.069,
95%CI:-0.913-0.038

供給できていると思う団体が増加(ただし、検定結果は有意ではない)。

19

利用者に有益な情報が提供できているか??

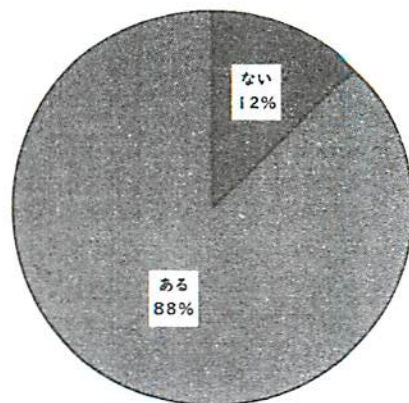


t値:-3.093, df:15, p値:0.007,
95%CI:-0.950--0.175

提供できていると思う団体が増加。

20

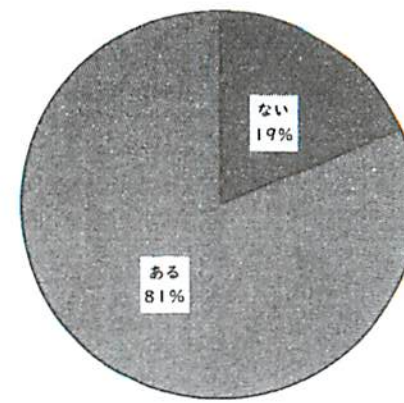
利用者から相談を受けたことはあるか??



88%の団体は利用者からの相談を受けたことがある。

21

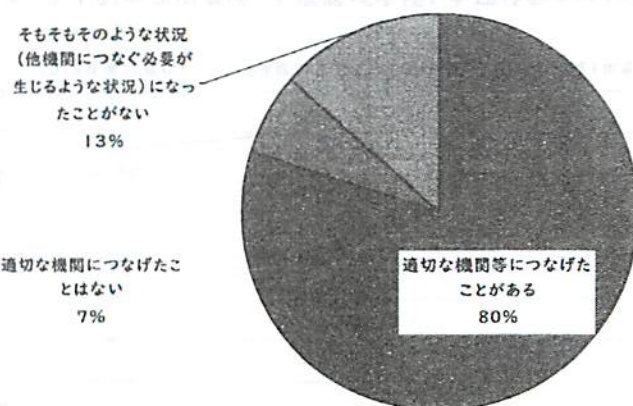
要支援者を発見したことはあるか??



81%の団体は要支援者を発見したことがある。

22

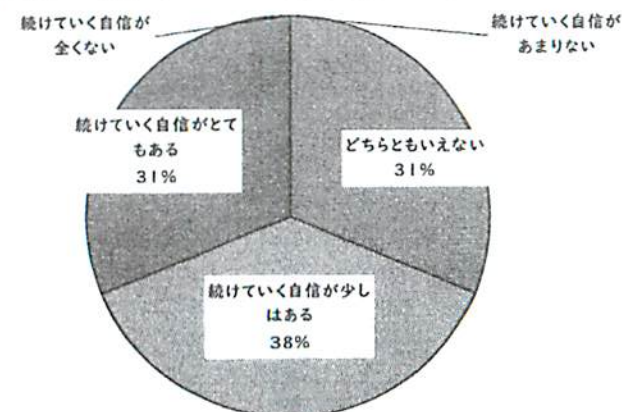
要支援者を適切な機関に繋げたことはあるか??



80%の団体は要支援者を適切な機関に繋げたことがある。

23

現在の活動を続けていく自信があるか??

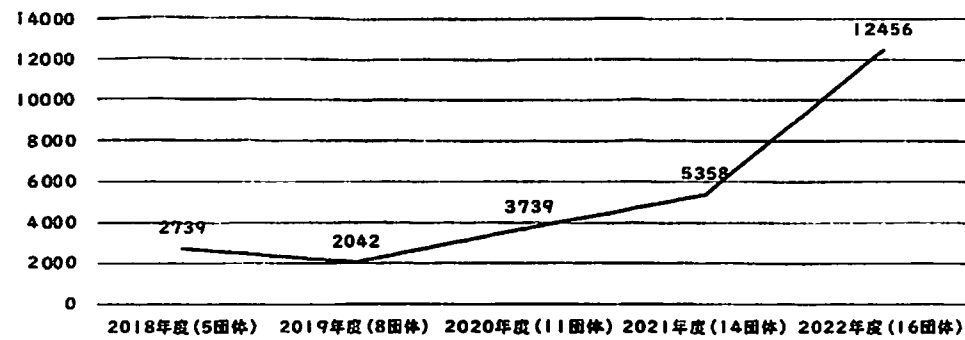


31%の団体は続けていく自信がとてもある、38%の団体は続けていく自信が少しはある、続けていく自信がない団体は0%。

24

団体の延べ利用者数

(人)



5年間で1万人弱の利用者増(本事業で支援した団体数も増加)。

25